



2023年 12月 4日 担当 虻川

金が過去最高値 一時 1万円上回る 原油は下落

4日朝方の国内商品先物市場で、金は続伸し過去最高値をつけた。中心限月の2024年10月物は1グラム9957円と前営業日の清算値より245円高い水準で取引を始めた。一時は1万28円まで上昇し、中心限月としての最高値を11月1日以来約1カ月ぶりに更新した。米連邦準備理事会（FRB）の利上げが終了したとの見方から米長期金利が急低下しており、金利のつかない現物資産を裏付けとする国内金先物の投資妙味が増すとみた買いが入った。

原油は下落して取引を始めた。取引量が多い24年4月物は続落し、1キロリットル7万960円と前営業日の清算値に比べ1510円安い水準で寄り付いた。石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどで構成する「OPEC プラス」が追加の協調減産を見送ったのが引き続き材料視されている。世界的な景気の減速懸念から原油需要への不安もくすぶり、需給引き締め観測が後退している。

白金は上昇。中心限月の24年10月物は1グラム4388円と前営業日の清算値を25円上回る水準で寄り付いた。



NY 商品、原油が続落 OPEC プラス会合受けた売り続く 金は過去最高値

1日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は続落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）で期近の1月物は前日比1.89ドル（2.5%）安の1バレル74.07ドルで取引を終えた。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国からなる「OPEC プラス」が11月30日の閣僚級会合で協調減産の拡大を見送ったことを手掛かりとした売りが続いた。

サウジアラビアなどの自主減産延長に加え、イラクやアラブ首長国連邦（UAE）などが自主的な減産を決めた。ただ、OPEC プラスとして協調した追加減産には至らず、価格の下支え効果が限られるとの見方がこの日も売りを誘った。

原油先物は上げる場面もあった。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が同日の講演で、現在の政策金利の水準を「かなり引き締めの」と表現した。議長は「金融緩和の時期を推測するのは時期尚早だ」とも述べたが、米利上げが終了したとの見方から株などリスク資産全般に買いが及んだ。

ニューヨーク金先物相場は反発した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である2月物は前日比32.5ドル（1.6%）高の1トロイオンス2089.7ドルで取引を終えた。一時は

2095.7ドルまで上昇し、中心限月として過去最高値を更新した。米利上げが終了したとの見方から米長期金利が9月上旬以来の水準に低下し、金利の付かない金先物への買いが膨らんだ。

日経新聞



食料インフレ、楽観は禁物 「気候危機」が新たな火種

家計を悩ます食料品の値上げの勢いが和らいできた。値上げラッシュの震源となったウクライナ危機による農産物の供給不足も解消されている。ただ、穀物相場をつぶさにみると食料インフレは容易には収束しないことを示唆する。主因が地政学リスクから「気候危機」に移ってきたためだ。

「原材料は長いトレンドでみると大きくは下がっていない」。食用油最大手の日清オйлグループの久野貴久社長は11月16日の会見で顔を曇らせた。

国連食糧農業機関（FAO）が算出する世界の食料価格指数は直近10月時点で22年3月に付けた過去最高値から25%下がった。危機は去ったかのように見えるものの、新型コロナウイルス禍前の19年を27%上回る。長期にみると食料価格は上方シフトしてしまっ

た。



象徴が大豆だ。22年3月末比では2割程度下がったが、値下がり幅は小麦やトウモロコシの約半分にとどまり、19年末比ではなお4割高い。米国やブラジルの生産地に異変が生じている。

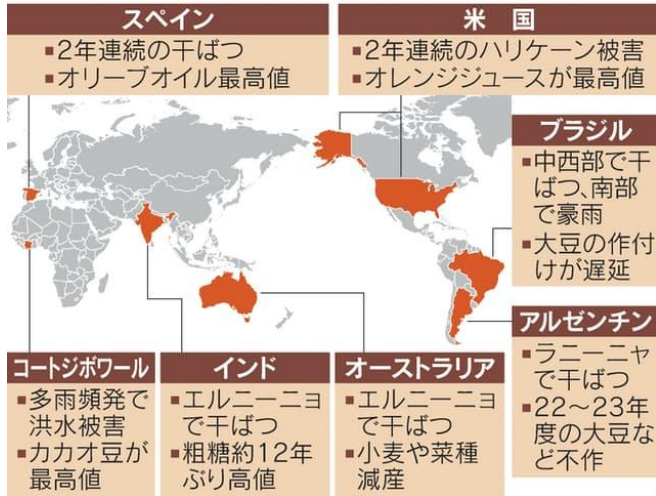
「最も乾燥した夏だった」。米国オハイオ州の3000エーカーの畑で大豆などを生産し、日本に輸出するジェフ・マグヤー氏は振り返る。乾燥と、カナダの山火事の影響による日照不足にも悩まされた。「収穫量が大幅に落ちるのでは」と懸念しながら栽培し、なんとか「平均をやや下回る程度」の収穫量を確保した。

米農務省は、米国の23～24年度の大豆生産量は1億1238万トンと前年度の収穫を3.3%下回るとみる。アメリカ大豆輸出協会（東京・港）によると、食用油に使う搾油用や豆腐など食品用を含めた日本の年間大豆需要量約350万トンの9割が輸入品。うち約7割を占める米国産の生産減は日本への影響が大きい。

世界最大の大豆生産国であるブラジルでも天候懸念が高まっている。南半球のブラジルでは米国と半年ずれ、今が大豆作付けの最盛期にあたる。

兼松の繁田亮食品大豆課長は「4年ぶりに発生したエルニーニョ現象によって干ばつや豪雨など極端な天候に見舞われた。作付けの進捗が例年より遅い」と語る。特に輸出向け大豆の生産の中心地、中西部マトグロソ州では「極度の干ばつのため大豆の作付けをあきらめ綿花にシフトする動きもある」（繁田氏）。

気候変動が世界の農作物に影響している



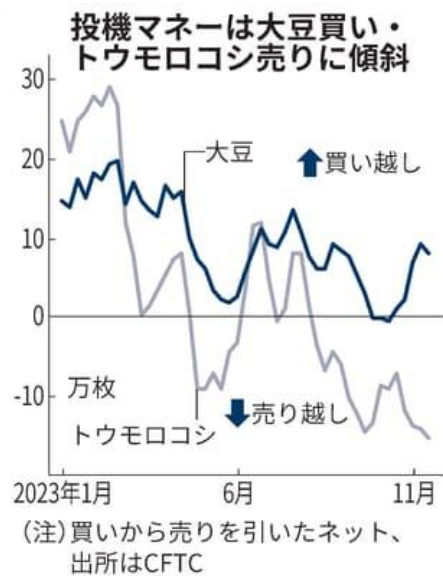
ブラジルの23~24年度大豆生産量は1億6300万トンと豊作が予想された。だが足元の民間予測では1000万トン程度下振れするとの見方も浮上してきた。

大豆相場は変調している。米国産の価格動向を映すはずの米シカゴ市場の相場は、ブラジルの天候懸念を材料に上下する展開が続く。丸紅経済研究所の宮森映理子シニア・アナリストは「近年の生産・輸出量の増大と気象変化の激しさが相まって、南米の天候が相場に与えるインパクトが大きくなっている」とみる。

投機マネーは「大豆買い・トウモロコシ売り」のトレードをしかけている。米商品先物取引委員会（CFTC）によると、11月21日時点では投機筋による大豆の先物・オプションの買越残高は7万9千枚と、ほぼ中立に近かった1カ月前に比べて約10倍に膨らんだ。

ロンドンに本拠を置く大手民間商品ブローカー、マレックスのロン・タフェル氏は「大豆でも株式でも関係ない。資金運用会社が求めているのはリターンをもたらしてくれるボラ

ティリティーだ」と説明する。天候で高まる変動が、新たな投機マネーを呼び込みさらに
振幅を大きくしている。



異常気象の頻発が環境や経済にもたらす問題は「気候危機」と呼ばれる。気候変動より緊
迫感を高めた表現として使われやすくなっている。

今年は気候危機によって高騰した穀物が多い。チョコレートの原材料のカカオ豆では最大
生産国のコートジボワールで多雨が頻発し洪水の被害が発生。カカオ豆先物は今年、46年
ぶりに最高値を更新した。砂糖の原料の粗糖は主要生産国インドで歴史的な少雨となり、
約12年ぶりの高値を付けた。異常気象はパナマ運河の水不足に伴う航行制限など、農産
物の物流にも影響を与えている。

東京大学や国立環境研究所などの研究チームは昨年、地球温暖化によって今世紀半ばに世界で深刻な干ばつの発生が常態化するとの予測をまとめた。異常な現象と考えられてきた干ばつが「珍しいものではなくなる可能性が高い」とする。

気候危機が頻発すれば食料インフレを一層深刻化させかねない。日本で広がる食料品の値上げが落ち着くとの期待も、裏切られるリスクがある。

日経新聞



2023年 12月4日 担当 虻川

米の「EV 立国」袋小路 バイデン大統領、再選戦略に影

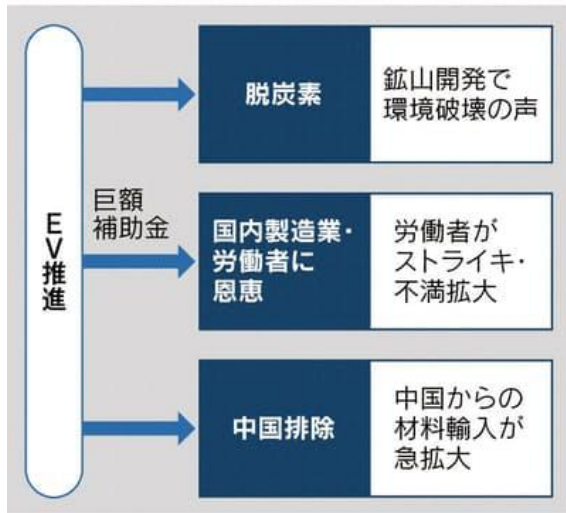
バイデン米政権の電気自動車（EV）推進策が苦境に陥っている。「EV シフト」への労働者の反発は根強く、EV 材料を巡る中国依存の高まりや鉱山開発で生じる環境破壊にも批判が集まる。肝心の販売に鈍化懸念もある。EV 立国を掲げて 2 年がたち、政策の矛盾があらわになり始めた。「政府の非現実的な EV 義務化にブレーキをかける時だ。EV は（売れずに）駐車場に山積みされている」。約 3900 の米国の自動車ディーラーは 11 月 28 日、バイデン米大統領に書簡を送り、政府の EV 推進政策を修正するよう要求した。

米調査会社によると、米国の 10 月の EV 販売は約 9 万 9000 台と前年同月と比べ 37% 増えたが、伸び率は 2023 年 1 月以降で最低となった。普及ペースの鈍化懸念をとらまえて、全米のディーラーが「EV シフト」への反発を表明した。

米連邦準備理事会（FRB）の利上げのもとで進んだ自動車ローン金利の上昇が、価格がかさみがちな EV の販売の逆風になっている。

9～10 月に起きた米自動車大手「ビッグ 3」に対する全米自動車労組（UAW）のストライキは、EV シフトで雇用が縮小しかねない工場労働者の不安が背景となったが、販売現場にも抵抗感はある。

米政府はEV推進で「三兎」を追うが裏目に



バイデン氏は 2021 年 8 月、米国の新車販売に占める EV 比率（プラグインハイブリッドなど含む）を 30 年に 5 割に高める目標を掲げた。脱炭素のみならず、国内生産を優遇する巨額補助金で「米国第一」の産業政策に転換し、中国依存の低減や米労働者への恩恵を訴えてきた。

(1)トランプ前政権に支持が流れた製造業労働者(2)脱炭素の実現を重視する与党・民主党左派(3)中国排除を求める超党派——と 3 方面に秋波を送る思惑だったが、ここに来てすべてが悪循環に陥った。

米政府は 1 日、24 年以降、中国産の部材・鉱物を使う EV 車を税優遇から除外する案を発表したが、中国産の輸入は今年に入り、むしろ急増している。共和党は「EV 移行によって中国に雇用が移転している」（トランプ前大統領）などとバイデン氏の攻撃材料に使う。

国内の EV 関連工場にも矛先が向く。共和議員は中国の車載電池大手・国軒高科がミシガン、イリノイ両州で計画する電池工場の建設を差し止めるよう米政府に要求している。国軒高科の筆頭株主は独フォルクスワーゲン（VW）だが、「中国共産党の支配下にある」と主張する。

11 月には寧徳時代新能源科技（CATL）から技術供与を受ける予定だった米フォード・モーターのミシガン州の工場が、議会の追及を背景に生産規模の縮小に追い込まれた。

中国政府は「中国産がなくて EV をつくれるのか」と言わんばかりに米国をけん制する。1 日には EV 材料である黒鉛の輸出許可を厳しくした。

バイデン政権は豊富な資源を持つアジアやアフリカからの調達拡大を急ぐ構えだが、環境重視の身内の民主から反対の声がでる。

同党の連邦議会議員 6 人は共和議員とともに、資源大国・インドネシアと調達を増やす協定交渉をしないよう政府に求めている。「同国の採掘は森林伐採を引き起こし沿岸水域の汚染につながることが多い」と環境破壊を訴える。

米政府はインドネシアを最も有望視してきた。11 月中旬にワシントンで首脳会談を開いて協議したが、議会の反発拡大を恐れ貿易交渉の開始には至らなかった。

袋小路に陥るバイデン氏の EV 政策は大統領選の弱点となる。米ピーターソン国際経済研究所のゲイリー・ハフバウアー氏は「民主党は『EV 推進』を大統領選で目立たないようにするだろう」と予測する。

共和は脱炭素政策に否定的で、仮に政権交代が起きれば、EV 政策は見直される。巨大市場・米国が EV 化の手を緩めれば、環境対応車を巡る自動車産業の動向に大きな影響を与える。



ウメモト インフォメーション



2023年 12月4日 担当 虻川

オイシックス、シダックスを子会社化 給食で連携拡大

食材宅配サービスを手掛けるオイシックス・ラ・大地は10日、シダックスを子会社化すると発表した。

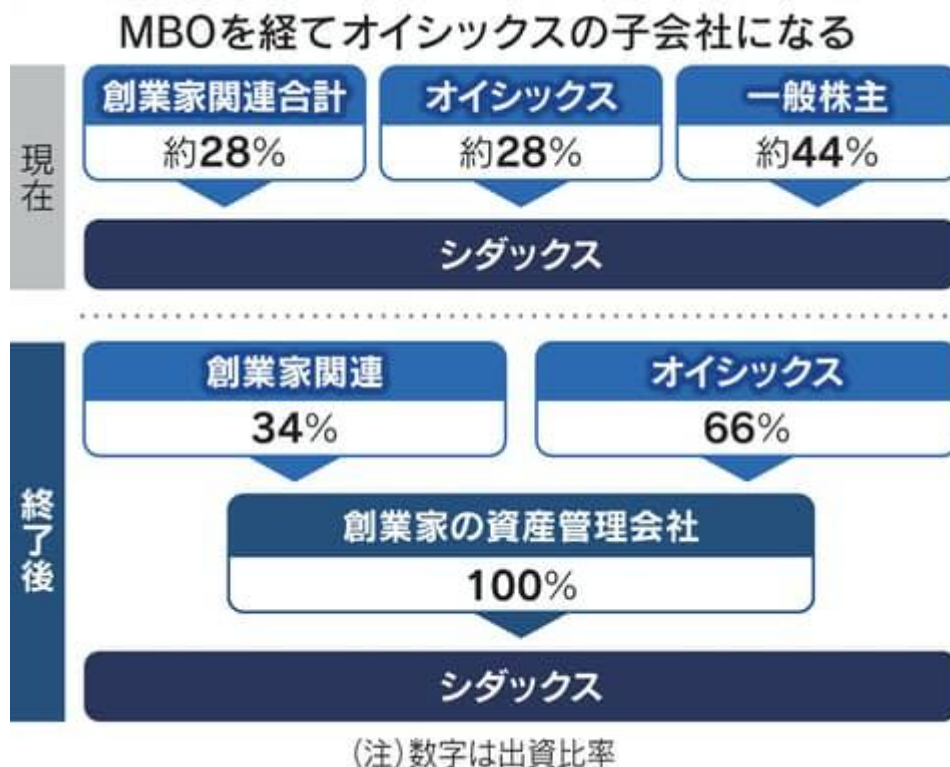
シダックスがMBO（経営陣が参加する買収）で株式を非公開化した後に実施する第三者割当増資を引き受ける。オイシックスは66%を出資する予定だ。原材料高や人手不足でシダックスの主力の給食事業の収益が悪化する中、構造改革を急ぐ。

シダックスの志太勤一会長兼社長らの資産管理会社「志太ホールディングス（HD）」によるシダックス株のTOB（株式公開買い付け）の期間は13日から12月25日まで。買い付け価格は1株当たり800円で、9日終値（725円）より10%高い。

計画では3分の2以上の買い取りを目指しており、志太HDが自ら保有する株式などを除き、総額は最大で約365億円になる見通しだ。

志太HDによるTOB完了後の2024年1月に、オイシックスを割当先とする第三者割当増資を実施しオイシックスが66%出資する予定だ。一連の手続きを経て、シダックスは上場廃止になる見通し。

現状、志太勤一氏のほか、シダックスの現在の筆頭株主で約28%を出資しているオイシックスなどがTOBに応募するとしている。



シダックスはオイシックスと、シダックスが運営する保育園への業務用の食材「ミールキット」の提供などで協業している。だが、食品宅配の購入経路の多様化などで迅速な意思決定と事業展開が十分でなかったという。

原材料高や人手不足で主力の給食事業の収益が悪化するなか、非公開化とオイシックスによる子会社化で構造改革を迅速に進める。シダックスが給食を提供する病院や保育園などの利用者へのサービス提供拡大や、法人向けサービスに接する顧客をオイシックスの会員に誘客するといった相乗効果の青写真を描いている。

同日、オンラインで開いた決算説明会でオイシックスの高島宏平社長は「事業環境の変化は非常に激しい。生き残れる1社になるには『（意思決定の）スピードを上げる必要がある』との認識でシダックスの経営陣と一致した」と子会社化の理由を述べた。

シダックスは、志太勤取締役最高顧問が1959年に富士フィルムの食堂を受託して創業した。90年代にはカラオケ事業に進出して一時は主力事業となったが、その後に採算が悪化。18年にはカラオケ事業から撤退した。19年には投資ファンド、ユニゾン・キャピタル（東京・千代田）の出資を受けて経営再建を進めた。

22年にはオイシックスがユニゾンの持ち分をTOBで買い取り、28%を保有する筆頭株主となった。

このTOBを巡っては、「オイシックス以外の第三者からの給食関連事業の協業提案などを検討する機会が失われる」として、シダックスの取締役会が反対を表明した。外食大手のコロナもシダックスへ給食事業の買収を提案するなど、各社の利害関係が複雑になった。

オイシックス以外の企業との連携可能性を調査する特別委員会や、ガバナンス（企業統治）体制を調べる調査委員会を設置することを条件に、取締役会がTOBへの意見を「中立」に変更したことでオイシックスによるTOBが成立した経緯がある。

オイシックスが10日発表した23年4～9月期の連結決算は売上高が前年同期比4%増の574億円、純利益が57%増の14億円だった。主力の食材宅配サービス「Oisix（オイシックス）」の利用会員が増えたほか、物流の効率化などの収益改善策が寄与した。